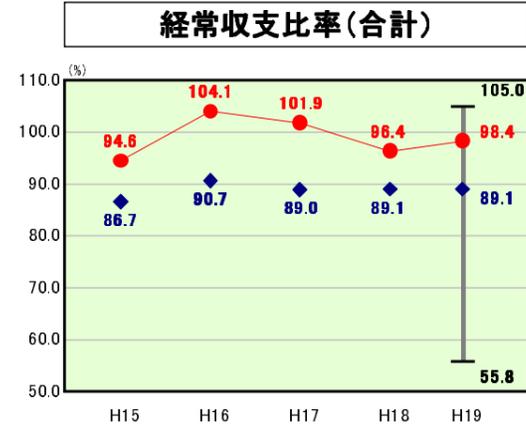


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 吉野町

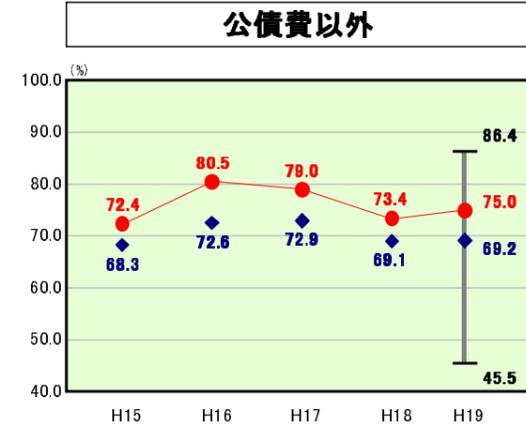
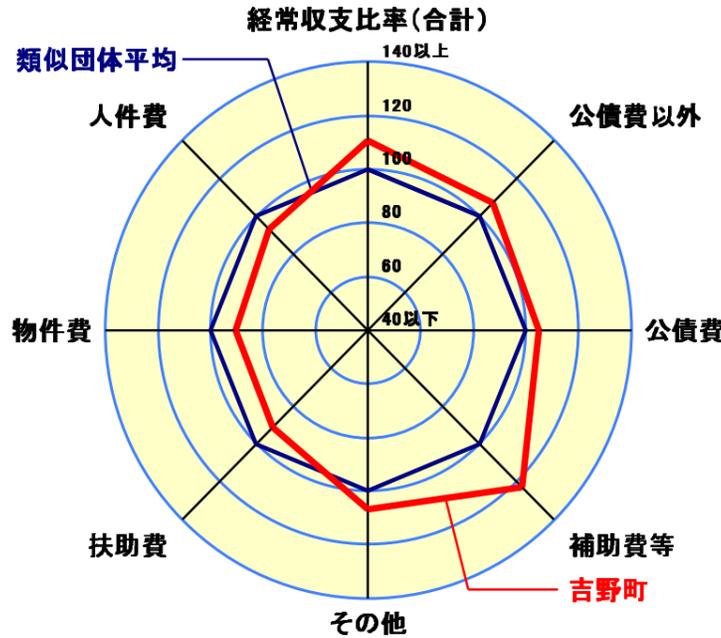
経常収支比率の分析



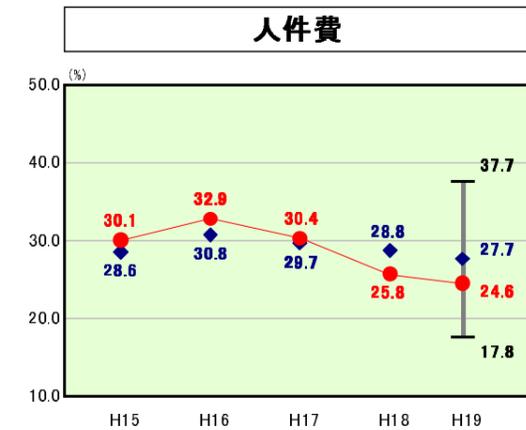
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 9,707 人(H20.3.31現在)
面積 95.65 km²
歳入総額 4,626,023 千円
歳出総額 4,519,054 千円
実質収支 106,961 千円

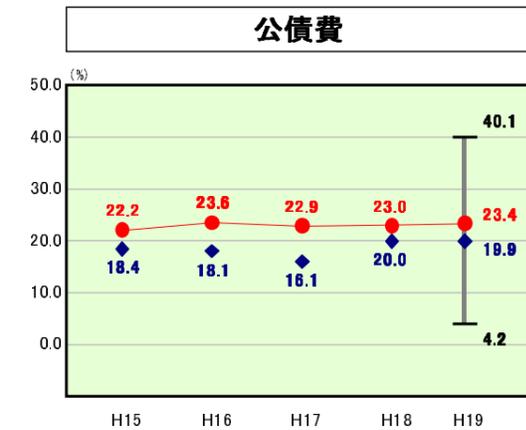
H19類似団体内順位 67/79
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.8



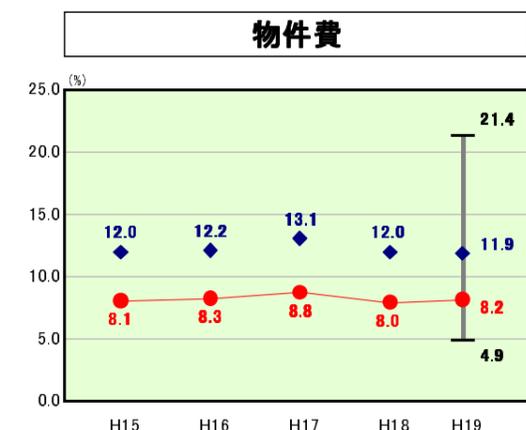
H19類似団体内順位 57/79
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



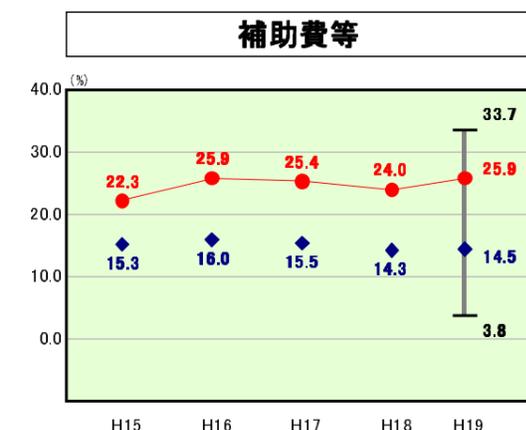
H19類似団体内順位 16/79
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



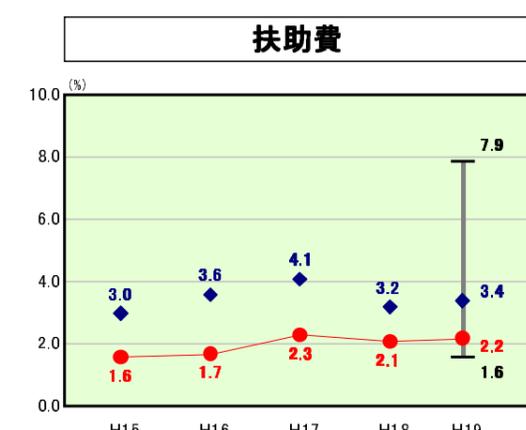
H19類似団体内順位 52/79
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



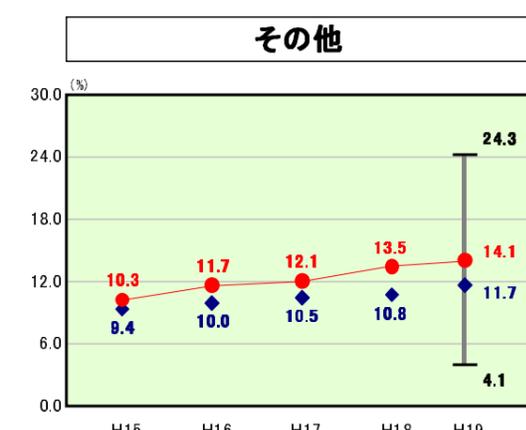
H19類似団体内順位 11/79
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 78/79
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 15/79
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



H19類似団体内順位 64/79
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の推移】

平成16年度には104.1%となったが、新行財政プログラムの取組みの中で、平成18年度までは減少傾向であった。本年度2.0%上昇した要因としては、経常一般財源(町税、地方譲与税、普通交付税)が減少する中、病院会計への繰出金が増加したことがあげられる。

【人件費の推移】

平成18年度より職員給与費の抑制策(特別職▲5.0%・一般職▲3.5%)・勤奨退職者の増の効果により平成17年度より減少の傾向にある(▲5.8%)また、本年度類似団体平均を3.1%下回っている。今後も財政状況、諸情勢の変化に応じた見直しを行っていく。

【物件費の推移】

以前から、類似団体平均を下回っているものの横ばい傾向である。今後、特にITに係る保守等、徹底的な見直しを行い更なる縮小を行う。

【扶助費の推移】

以前から、類似団体平均を下回っているものの横ばい傾向である。高齢化率35%を超え今後、社会保障費への負担は増加する見込みであり、保険医療福祉の連携による負担費抑制への取組みを行い上昇に歯止めをかけるよう努める。

【公債費の推移】

償還ピークを終えたため今後は減少が見込まれる。今後は、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体の水準を下回るよう地方債の発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

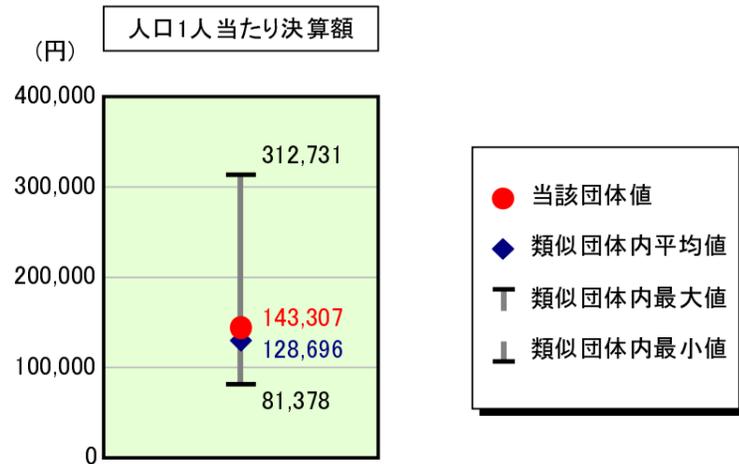
【補助費等の推移】

類似団体より上回っている要因は、福祉・衛生・消防の共同事務における一部事務組合への負担金・町立病院への繰出金の負担が大きいために上げられる。傾向としてはほぼ横ばいであるが、診療報酬の引下げ等で経営悪化に苦しむ病院への繰出金の増加等、急激に上昇に転じる要素を抱えている。(町単独補助金の見直しにも着手。平成16年度から段階的削減に取り組んでいる。)

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 吉野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

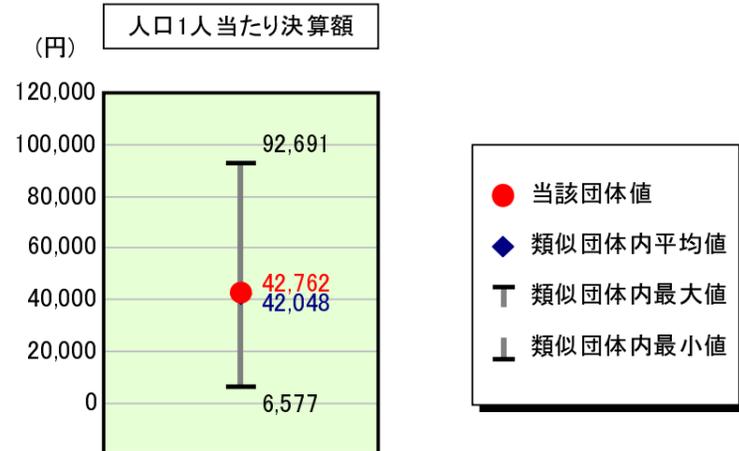
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	972,145	100,149	108,310	▲ 7.5
賃金(物件費)	57,037	5,876	7,093	▲ 17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	243,921	25,128	15,722	59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,353	6,733	1,203	459.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,518	9,428	4,713	100.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,696	2,441	2,346	4.0
▲退職金	▲ 62,591	▲ 6,448	▲ 10,690	▲ 39.7
合計	1,391,079	143,307	128,696	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.50	12.36	1.14
ラスパイレース指数	88.3	92.4	▲ 4.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

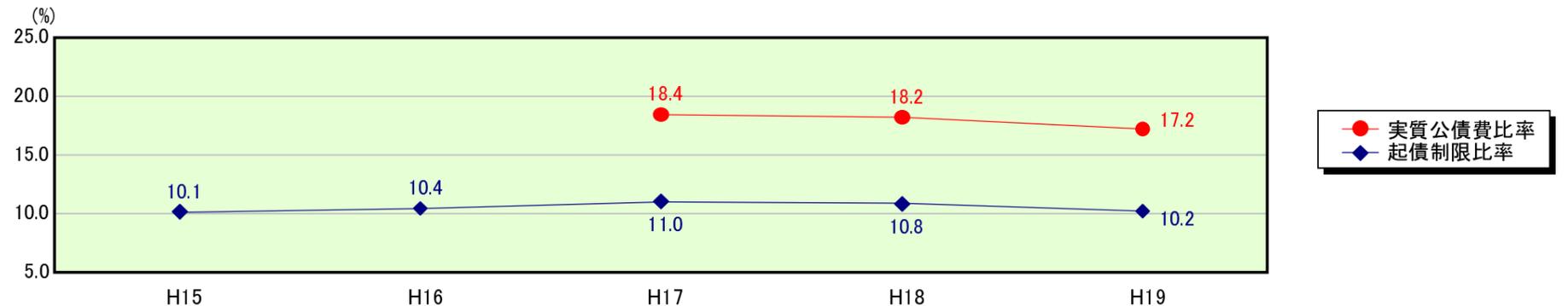


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	792,655	81,658	68,793	18.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,483	30,749	15,674	96.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120,506	12,414	8,188	51.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	8	44	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 796,631	▲ 82,068	▲ 53,492	53.4
合計	415,090	42,762	42,048	1.7

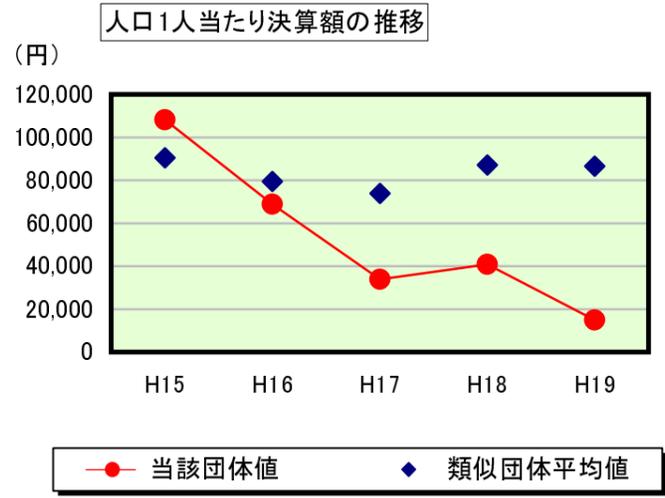
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,173,663	108,202	68.5	90,483	▲ 13.2	81.7
うち単独分	558,189	51,460	▲ 4.9	53,087	▲ 14.5	9.6
H16	728,888	68,782	▲ 36.4	79,422	▲ 12.2	▲ 24.2
うち単独分	490,797	46,315	▲ 10.0	49,130	▲ 7.5	▲ 2.5
H17	348,365	33,812	▲ 50.8	73,854	▲ 7.0	▲ 43.8
うち単独分	223,886	21,730	▲ 53.1	41,302	▲ 15.9	▲ 37.2
H18	408,316	40,815	20.7	87,174	18.0	2.7
うち単独分	193,730	19,365	▲ 10.9	48,477	17.4	▲ 28.3
H19	145,246	14,963	▲ 63.3	86,616	▲ 0.6	▲ 62.7
うち単独分	118,154	12,172	▲ 37.1	49,776	2.7	▲ 39.8
過去5年間平均	560,896	53,315	▲ 12.3	83,510	▲ 3.0	▲ 9.3
うち単独分	316,951	30,208	▲ 23.2	48,354	▲ 3.6	▲ 19.6